

一、最新中国法令

- [国务院关于进一步优化新冠肺炎疫情防控措施 科学精准做好防控工作的通知](#)

【发布单位】国务院应对新型冠状病毒肺炎疫情联防联控机制综合组
【发布文号】联防联控机制综发〔2022〕101号
【发布日期】2022-11-11
【内容提要】该通知提出优化防控工作的20条措施，其中包括：

- 对密切接触者，将“7天集中隔离+3天居家健康监测”管理措施调整为“5天集中隔离+3天居家隔离”。
- 不再判定密接的密接（即“次密接”）。
- 将高风险区外溢人员“7天集中隔离”调整为“7天居家隔离”。
- 将风险区由“高、中、低”三类调整为“高、低”两类，最大限度减少管控人员。高风险区一般以单元、楼栋为单位划定，高风险区所在县（市、区、旗）的其他地区划定为低风险区。
- 取消入境航班熔断机制，将登机前48小时内2次核酸检测阴性证明调整为登机前48小时内1次核酸检测阴性证明。
- 入境人员阳性判定标准为核酸检测Ct值<35。
- 对入境人员，将“7天集中隔离+3天居家健康监测”调整为“5天集中隔离+3天居家隔离”。入境人员在第一入境点完成隔离后，目的地不得重复隔离。
- 落实企业和工业园区疫情防控主体责任，建立从企业、园区管理层到车间班组、一线职工的疫情防控全员责任体系，细化全环节、全流程疫情防控台账。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqfkdt/202211/ed9d123bbfe14e738402d846290049ea.shtml>

一、最新中国法令

- [新型コロナウイルス感染蔓延防止措置の更なる最適化 防止作業を科学的且つ的確に徹底することに関する国务院による通知](#)

【発布機関】国务院新型コロナウイルス感染蔓延対処防止連携制御総合チーム
【発布番号】联防联控機制総発〔2022〕101号
【発布日】2022-11-11

【概要】本通知では、防止作業の最適化に関する20項の措置について提言している。その中には、次のものが含まれる。

- 濃厚接触者に対する「7日間集中隔离+3日間自宅での健康観測」の管理措置を「5日間集中隔离+3日間自宅隔離」へと調整する。
- 濃厚接触者と接触した者の判定を行わない。（即ち「二次接触者」）
- 高リスク地区から来た者に対する「7日間集中隔离」を「7日間自宅隔離」へと調整する。
- リスク地区を「高・中・低」の3段階から「高・低」の2段階に調整する。高リスク地区では一般的にユニット、棟単位で画定され、高リスク地区が所在する県（市、区、旗）の他のエリアは低リスク地区に区分される。
- 中国に入国するフライトの中断措置を廃止する。搭乗48時間以内に2回のPCR陰性検査証明を、搭乗48時間以内のPCR検査証明1回へと調整する。
- 入国者の陽性判定基準はPCR検査Ct値<35とする。
- 入国者に対する「7日間集中隔离+3日間自宅での健康観測」の管理措置を「5日間集中隔离+3日間自宅隔離」へと調整する。入国者が最初の到着地で隔離措置終了後、目的地においては改めて隔離してはならない。
- 企業と工業園區の新型コロナウイルス感染蔓延防止の主体责任を着実に遂行し、企業、園區の経営陣・管理層から作業場の班チーム、現場従業員までの新型コロナウイルス感染防止の全員責任体制を構築し、全段階、全プロセスにおける新型コロナウイルス感染防止台帳を詳細化する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqfkdt/202211/ed9d123bbfe14e738402d846290049ea.shtml>

● 国家发展和改革委员会关于印发长三角国际一流营商环境建设三年行动方案的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会
 【发布文号】发改法规〔2022〕1562号
 【发布日期】2022-11-10
 【内容提要】该方案提出了包括推进市场化改革、推进法治化建设、推进更高水平协同开放、聚焦政务服务标准化规范化便利化、促进共商共建共治共享等六方面20条措施。其中包括：

进一步破除区域分割和地方保护等不合理限制
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 推进“一照多址”、“一证多址”等改革。 ▪ 清理对企业跨区域经营、迁移设置的不合理条件，全面取消没有法律法规依据的要求企业在特定区域注册的规定。 ▪ 探索企业生产经营高频办理的许可证件、资质资格等跨区域互认通用。 ▪ 全面清理涉及地方保护的各类优惠政策。
健全更加开放透明、规范高效的市场主体准入和退出机制
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 制定出台上海浦东、长三角区域协同创新放宽市场准入特别措施。 ▪ 探索实行企业休眠制度。 ▪ 完善市场主体退出机制，优化简易注销和普通注销办理流程，建立市场主体强制退出制度。
提升外商投资和对外投资服务水平
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 深入实施外资准入前国民待遇加负面清单管理制度，落实好全国和自由贸易试验区外资准入负面清单。
持续提升贸易便利化水平
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 建立健全长三角区域内直属海关一体协同工作机制，深化货物转运、查验、保税监管等领域一体化改革。 ▪ 深化国际贸易“单一窗口”建设。 ▪ 服务功能由口岸通关向口岸物流、贸易服务等全链条拓展。
深化长三角区域“一网通办”、“跨省通办”
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 推动长三角区域身份认证和高频电子证照共享，实现一地认证、全域可办。 ▪ 推进电子证照、电子签章在银行开户、贷款、货物报关、项目申报、招标投标、知识产权等领域全面应用，推进更多政务服务事项接入“一网通办”。

● 長江デルタ地域一流ビジネス環境創出のための三年行動計画方案の公布に関する国家發展改革委員会による通知

【発布機関】国家發展改革委員会
 【発布番号】発改法規〔2022〕1562号
 【発布日】2022-11-10
 【概要】本計画方案では、市場化改革の推進、法治化建設の推進、より高いレベルでの連携開放の推進、政務サービスの標準化・規範化・利便化に焦点を当て、共に話し合い、共に建設し、共に分かち合うといった行動の促進など6方面における20項の措置が提言されている。これには、次のものが含まれる。

地域分割や地方保護主義などの不合理な規制を更に破り除く
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「1つの営業許可証に複数の所在地登記」「1つの証書に複数の所在地登記」などの改革を推進する。 ▪ 地域の枠を超える企業の経営、移転措置に対する不合理な条件を見直し、法律法規の根拠がない場合、企業に対する特定地域で登録の要求規定を全面的に撤廃する。 ▪ 企業の生産経営においてよく使われる許可証書、資格要件・資格など地域間での相互承認制度を模索する。 ▪ 地方保護主義に由来する各種の優遇政策を全面的に見直す。
より開放的で透明性を有し、規範的で効率的な事業者の参入および撤退のメカニズムを健全化する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 上海浦东、長江デルタ地域の協同革新市場参入緩和特別措置を制定し、公布する。 ▪ 企業休眠制度の実施を模索する。 ▪ 事業者の撤退メカニズムを整備し、簡易抹消と一般抹消の手続きを最適化し、事業者の強制撤退制度を確立する。
外商投資及び対外投資サービス水準を向上させる
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 参入前内国民待遇+ネガティブリスト管理制度を掘り下げて実施し、全国及び自由貿易試験区の外資参入ネガティブリストを貫徹させる。
貿易利便化水準を持続的に向上させる
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 長江デルタ地域内の所轄税関の協同連携作業メカニズムを構築し、健全化し、貨物輸送、検査、保税監督管理などの方面の一体化改革を推進する。 ▪ 国際貿易「単一窓口」の建設を推進する。 ▪ サービス機能を港湾通関から港湾物流、貿易サービスなどのフルチェーンに向けて展開する。
長江デルタ地域の「一网通办(オンラインワンストップサービス)」、「跨省通办(省の枠を超えたワンストップサービス)」を推進する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 長江デルタ地域の身元認証及びよく使われる電子証明書の共有化を推進し、一エリアでの認証、全地域での手続き受理を実現させる。 ▪ 電子証明書、電子署名の銀行口座開設、貸付、貨物通関、事業申告、入札募集及び入札、知的財産権などの分野における全面的な応用を推進し、より多くの政務サービス事項を「一网通办(オンラインワンストップサービス)」に組み込むよう推進する。

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 完善“跨省通办”事项标准和业务规则、简化办理流程。
<p>推动长三角区域市场监管一体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 统一长三角区域违法行为行政处罚裁量基准，研究制定区域行政执法领域轻微违法行为免罚清单。 ▪ 开展长三角区域网络监管合作，联合开展特定行业领域专项网络监测，实现网络案件线索电子化移送。 ▪ 建立健全行政执法信息通报机制。
<p>加快建设诚信长三角</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 深化长三角信用合作，建立健全自然人、法人和其他组织信用记录，完善“信用长三角”平台功能，强化信用信息互联互通与共享应用。 ▪ 健全失信惩戒对象认定机制，统一长三角地区失信信息公示范围，实行失信行为标准互认、信用信息共享互动、惩戒措施路径互通的跨区域失信惩戒制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202211/t20221110_1341090.html?code=&state=123

● 上海市人民政府关于印发修订后的《上海市计划生育奖励与补助若干规定》的通知

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府规〔2022〕18号
【发布日期】2022-11-10
【实施期间】2022-11-01 至 2027-10-31
(2021年05月31日至2022年10月31日期间，符合条件的人员参照执行。)
【内容提要】此次修改内容包括完善育儿假等5个方面。其中在育儿假方面规定：

- 符合法律法规规定生育的夫妻，在其子女年满3周岁之前，双方每年可以享受育儿假各5天，育儿假按照生育的子女数量累计计算天数。育儿假期间的工资，按照本人正常出勤应得的工资发给。
- 每年的育儿假从其子女出生之日起计算。育儿假一般应当在每个周期年内使用，可以连续使用，也可以分散使用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[https://www.shanghai.gov.cn/...](https://www.shanghai.gov.cn/)

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「跨省通办(省の枠を超えたワンストップサービス)」事項の基準と業務規則を整備し、手続きの流れを簡素化する。
<p>長江デルタ地域の市場監督管理の一体化を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 長江デルタ地域における違法行為の行政処罰裁量基準を一本化し、地域行政法執行分野における軽微な違法行為の処罰免除リストを研究し、制定する。 ▪ 長江デルタ地域のオンラインによる監督管理の提携を展開し、特定業界分野の個別オンラインモニタリングを共同展開し、サイバー事件の手がかりの電子化移送を実現させる。 ▪ 行政法令執行の情報通報メカニズムを構築し、健全化する。
<p>誠実かつ信用できる長江デルタの建設を加速させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 長江デルタの信用提携を推進し、自然人、法人及びその他組織の健全な信用記録を構築し、「信用できる長江デルタ」プラットフォーム機能を整備し、信用情報の相互連携とアプリケーションの共有を強化する。 ▪ 信用失墜懲戒対象の認定メカニズムを健全化し、長江デルタ地域の信用失墜情報の開示範囲を統一し、信用失墜行為の標準相互承認、信用情報の共有連動、処罰措置ルート相互利用の地域の枠を超えた信用失墜懲戒制度を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202211/t20221110_1341090.html?code=&state=123

● 改正後の「上海市計画出産インセンティブ及び補助若干規定」の公布に関する上海市人民政府による通知

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府規〔2022〕18号
【発布日】2022-11-10
【実施期間】2022-11-01 から 2027-10-31 まで
(2021年5月31日から2022年10月31日までの期間、条件を満たす者はこれを参照し、実施すること。)
【概要】今回の改正には、育児休暇の整備など5つの方面の内容が含まれる。育児休暇方面の規定には、次のものが含まれる。

- 法律、法規の規定を満たして育児する夫婦について、子どもが満3歳になるまで、両親は毎年5日間の育児休暇を享受し、育児休暇は育てる子どもの数に基づき日数を加算する。休暇期間の給与は、本人の正常な出勤により得られる給与に基づき支払われるものとする。
- 毎年の育児休暇は子どもの出産日から起算する。育児休暇は通常、各周期年内に取得しなければならず、連続して取得することも、何回かに分けて取得することもできる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[https://www.shanghai.gov.cn/...](https://www.shanghai.gov.cn/)

- [上海市人民政府关于印发修订后的《上海市鼓励跨国公司设立地区总部的规定》的通知](#)

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府规〔2022〕17号
【发布日期】2022-11-08
【实施期间】2022-11-01 至 2027-10-31
【内容提要】在上海市范围内设立的地区总部、总部型机构及事业部总部,适用该规定。《关于本市促进跨国公司地区总部发展的若干意见》(沪府规〔2019〕30号)和《上海市鼓励跨国公司设立地区总部的规定》(沪府规〔2019〕31号)同时废止。

相比上述被废止规定,该规定的主要变动之处包括:

- 新增跨国公司事业部总部;
- 调整优化总部企业认定标准;
- 完善总部企业支持措施(投资和跨境资金使用、通关便利、科技创新、商事登记、人才引进、出入境便利、知识产权保护等)。

【法令全文】请点击以下网址查看:
上海市鼓励跨国公司设立地区总部的规定
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221107/6fa86f4b65554f43bc9633fca378ffa9.html>
官方解读
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221108/54387dc5a1a746279834f774b2384a15.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们联系;
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [最高人民法院就《关于适用〈中华人民共和国民法典〉合同编通则部分的解释》公开征求意见](#)

日前,最高人民法院发布《[关于适用〈中华人民共和国民法典〉合同编通则部分的解释\(征求意见稿\)](#)》,现向社会征求意见(截止日期为2022年11月20日)。

该《征求意见稿》涵盖一般规定、合同的订立、

- [改正後の「上海市が多国籍企業地域本部設立を奨励することに関する規定」の公布に関する上海市人民政府による通知](#)

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府規〔2022〕17号
【発布日】2022-11-08
【実施期間】2022-11-01 から 2027-10-31 まで
【概要】上海市の範囲内において設立される地域本部、本部型機構及び事業部本部に本規定を適用する。「上海市が多国籍企業地域本部の発展を促進することに関する若干意见」(滬府規〔2019〕30号)及び「上海市が多国籍企業地域本部設立を奨励することに関する規定」(滬府規〔2019〕31号)は同時に廃止される。

上記廃止の規定と比較すると、本規定での主な改正箇所には、次のものが含まれる。

- 多国籍企業事業部本部が新たに追加された。
- 本部企業の認定基準を調整し、最適化された。
- 本部企業の支援措置(投資及びクロスボーダー資金使用、通関の利便性、科学技術の革新、商事登録、人材登用、出入国の利便性、知的財産権保護など)が整備された。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
上海市が多国籍企業地域本部設立を奨励することに関する規定
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221107/6fa86f4b65554f43bc9633fca378ffa9.html>
公式解説
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221108/54387dc5a1a746279834f774b2384a15.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [最高人民法院が「『中華人民共和國民法典』契約編通則部分の適用に関する解釈」についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、最高人民法院は、「[『中華人民共和國民法典』契約編通則部分の適用に関する解釈\(意見募集稿\)](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している(締切日は、2022年11月20日である)。

本「意見募集稿」は、一般規定、契約の締結、契約

合同的效力、合同的履行、合同的保全、合同的变化和转让、合同的权利义务终止、违约责任、附则等九部分内容，共计七十三条。

(里兆律师事务所 2022 年 11 月 11 日编写)

● [海关总署就《中华人民共和国海关进出口货物申报管理规定》公开征求意见](#)

为从制度层面进一步巩固关检业务融合成果，适应海关通关业务新要求，日前，海关总署对现行规章进行了联动修订，并发布《[中华人民共和国海关进出口货物申报管理规定（征求意见稿）](#)》，现向社会征求意见（截止日期为 2022 年 12 月 03 日）。

主要修订内容包括：

- 将《中华人民共和国海关进出口货物申报管理规定》、《出入境检验检疫报检规定》及《中华人民共和国进出口货物报关单修改和撤销管理办法》合并为新版《中华人民共和国海关进出口货物申报管理规定》，删除了三部规章中重复部分。
- 融合《全国通关一体化关检业务全面融合框架方案》、《海关全面深化业务改革 2020 框架方案》有关内容，吸收了“整合申报”、“两步申报”等重大改革措施。
- 规范优化通关流程。对现行通关流程进行合理调整，将提前申报的期限从 3 天延长至 7 天。

(里兆律师事务所 2022 年 11 月 11 日编写)

● [海关总署就保税仓库、出口监管仓库及所存货物管理公开征求意见](#)

为规范海关对保税仓库、出口监管仓库的监管，日前，海关总署对现行规定进行了修改，并重新发布《[中华人民共和国海关对保税仓库及所存货物的管理规定（征求意见稿）](#)》和《[中华人民共和国海关对出口监管仓库及所存货物的管理办法（征求意见稿）](#)》，现向社会征求意见（截止日期为 2022 年 12 月 02 日）。

主要修订内容包括：

《中华人民共和国海关对保税仓库及所存货物的管理规定（征求意见稿）》
■ 完善可存入保税仓库的货物范围。
■ 停止保税仓库经营企业负责人和保税仓库管理人员培训。
■ 明确申报出库货物提离时限。

の効力、契約の履行、契約の保全、契約の変更及び譲渡、契約上の権利及び義務の終了、違約責任、附則という 9 つの部分の内容を網羅しており、合計 73 条である。

(里兆法律事務所が 2022 年 11 月 11 日付で作成)

● [税関総署は、「中華人民共和国税関輸出入貨物申告管理規定」についてパブリックコメントを募集している](#)

精度の次元から税関検査業務の融合成果をさらに固め、税関通関業務の新たな要求に適應するために、先頃、税関総署は現行規則について整合性をとるための改定を行い、「[中華人民共和国税関輸出入貨物申告管理規定（意見募集稿）](#)」を發布し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2022 年 12 月 3 日である）。

主な改正内容は、次のものが含まれる。

- 「中華人民共和国税関輸出入貨物申告管理規定」、「出入国検閲検査検査申告規定」及び「中華人民共和国輸出入貨物通関書の修正及び取消管理弁法」を新たな「中華人民共和国税関輸出入貨物申告管理規定」へと統合し、3 つの規則の重複する部分を削除した。
- 「全国通関一体化における税関検査業務の全面的融合枠組方案」と「税関業務改革の全面的推進における 2020 枠組方案」の係り内容を融合させ、「統合申告」及び「二段階申告」等の重大な改革措置を盛り込んだ。
- 通関プロセスを規範化し、最適化した。現在の通関プロセスに対し、合理的な調整を行い、事前申告の期間を 3 日から 7 日に延長した。

(里兆法律事務所が 2022 年 11 月 11 日付で作成)

● [税関総署は、保税倉庫、輸出監督管理倉庫及び保管貨物の管理についてパブリックコメントを募集している](#)

税関による保税倉庫、輸出監督管理倉庫の監督管理を規範化するために、先頃、税関総署は、現行規定の改正を行い、「[中華人民共和国税関による保税倉庫及び保管貨物に対する管理規定（意見募集稿）](#)」及び「[中華人民共和国税関による輸出監督管理倉庫及び保管貨物に対する管理弁法（意見募集稿）](#)」を再發布し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2022 年 12 月 2 日である）。

主な改正点には、以下の内容が含まれる。

「中華人民共和国税関による保税倉庫及び保管貨物に対する管理規定（意見募集稿）」
■ 保税倉庫に預けることのできる貨物の範囲を整備した。
■ 保税倉庫の運営企業責任者及び保税倉庫の管理者向けの研修を取りやめる。
■ 出庫申告済みの貨物の引取期限を明確にした。

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 完善违规处罚情形。
<p>《中华人民共和国海关对出口监管仓库及所存货物的管理办法（征求意见稿）》</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 完善可存入出口监管仓库的货物范围。 ▪ 停止出口监管仓库经营企业负责人和仓库管理人员培训。 ▪ 精简出口监管仓库货物入仓单证。 ▪ 精简出口监管仓库货物出仓单证。 ▪ 明确申报出仓货物提离时限。 ▪ 完善违规处罚情形。

（里兆律师事务所 2022 年 11 月 11 日编写）

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 違反処罰の状況を整備した。
<p>「中華人民共和國税関による輸出監督管理倉庫及び保管貨物に対する管理弁法（意見募集稿）」</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 輸出監督管理倉庫に預けられる貨物の範囲を整備した。 ▪ 輸出監督管理倉庫の運営企業責任者及び倉庫管理者向けの研修を取りやめる。 ▪ 輸出監督管理倉庫の貨物入庫証憑を簡素化する。 ▪ 輸出監督管理倉庫の貨物出庫証憑を簡素化する。 ▪ 出庫申告済みの貨物の引取期限を明確にした。 ▪ 違反処罰の状況をを整備した。

（里兆法律事務所が 2022 年 11 月 11 日付で作成）

- [全国信息安全标准化技术委员会就新版个人信息跨境处理活动安全认证规范公开征求意见](#)

日前,全国信息安全标准化技术委员会发出《网络安全标准实践指南个人信息跨境处理活动安全认证规范 (v2.0-征求意见稿)》,面向社会征求意见(截止日期为 2022 年 11 月 15 日)。

该《征求意见稿》从基本原则、法律协议、责任义务等多方面提高了对境外接收方的要求。

- 当个人信息处理者与境外接收方签订法律协议时,双方要明确个人信息跨境处理的目的、敏感程度、数量、方式、保存期限、存储地点等,并要求协议列出个人信息主体的权利,以及保障个人信息主体权利的途径和方式。
- 个人信息权益受到损害时,个人信息主体有权向个人信息处理者、境外接收方的任何一方提出赔偿要求。

（里兆律师事务所 2022 年 11 月 11 日编写）

- [全国情報安全基準化技術委員会は、新版の国境を越える個人情報取扱活動の安全認証規範についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃,全国情報安全基準化技術委員会は「サイバーセキュリティ基準実践ガイドライン-国境を越える個人情報取扱活動の安全認証規範 (v 2.0-意見募集稿)」を發布し,パブリックコメントを募集している(締切日は 2022 年 11 月 15 日である)。

本「意見募集稿」では,基本原則、法律協議、責任義務などの多方面から国外の受信者に対する要求を引き上げている。

- 個人情報取扱者が国外の受信者と法的協議を締結する場合,双方は国境を越える個人情報取扱の目的、機微度、数量、方式、保存期限、保存場所などを明確にし,協議に個人情報主体の権利、個人情報主体の権利を保障するルートと方式を明確にしなければならない。
- 個人情報の権益が損害を受けた場合,個人情報主体は個人情報取扱者、国外受信者のいずれかに賠償要求を行う権利がある。

（里兆法律事務所が 2022 年 11 月 11 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [危险化学品二维码管理的推广和实施](#)
- [鼓励外商投资产业目录 \(2022 年版\)](#)
- [中国共产党第二十次全国代表大会报告中的法治元素与导向](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [危険化学品 QR コード管理の普及と実施](#)
- [外商投資奨励産業目録 \(2022 年度版\)](#)
- [中国共産党第 20 回全国代表大会報告における法治の要素及び方向性](#)